

きずな

2009年 9月17日

NO 761

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (Tel. 62-6200)

7日、井原市議会9月定例会が開会しました。会期は10月6日までです。7日の開会日、瀧本市長が議案の提案説明を行い、その中で市政の状況を話しました。その内容は次のとおりです。

緊急経済雇用対策 今後、国・県の経済雇用対策と整合性を図りながら有効な政策手段を講じる。

景気後退の中で、長期にわたり経済活動にも深刻な影響が続いている本市においては、本年1月から「井原市緊急経済雇用対策本部」を設置し、相談窓口の設置をはじめ、雇用創出対策や中小企業特別融資制度など緊急支援事業を順次実施している。本年8月末現在の事業実施状況について概要をお知らせします。

井原市緊急支援事業補償料補助金については、平成20年度補正分、平成21年度継続分を合わせて、井原市中小企業特別融資制度の申請件数は65件で、補助金額は496万7千円。国の経営安定化関連補償制度の申請件数は144件で、補助金額は1,154万千円。また、セーフティーネット認定件数は293件となっています。

次に地域活性化生活対策事業につきましては、情報通信基盤整備事業ほか7事業を予定していますが、8月末現在で、予定事業費の約40%が発注済となっている。

また、臨時職員の雇用については、雇用実績は27人となっております。雇用調整中小企業緊急雇用安定助成金に伴う事業所内教育訓練講師派遣事業では、9事業所から25件の申請があり、8月末までに、85の講座が実施されています。さらに本年6月市議会で議決いただいた、地域活性化経済危機対策事業については、生活基盤道路整備事業他11事業を予定していますが、8月末現在で、8事業に着手しており、予定事業費の約18%が発注済みであり、残りは現在発注に向けての作業中です。この事業の中でプレミアム付商品券発行事業については、井原商工会議所と備中西商工会が発行する商品券について、市が上乗せ相当額を補助する事業ですが、8月6日に販売が始まり、8月26日には2万セットが完売したと聞いている。尚、今後におきましても国、県の経済雇用対策と整合性を図りながら本市として有効な政策手段を適切な時期に講じたい。

環境問題

10月1日からの完全実施にスムーズに移行できますよう皆様のご協力を。将来、ごみ焼却施設及び最終処分場を井笠圏域で1箇所を集約することになる。

廃棄物行政については、資源循環型社会をつくるという大きな方向性の中で、ごみ減量化、資源化により環境への負荷が少ない環境にやさしい社会の構築を目指している。本市ではその取り組みの一つとして、家庭ごみ有料化を7月1日から実施しており、現在は7月から9月までの試行期間中です。実施に向けて試行期間用無料ごみ袋と、「ごみの正しい分け方・出し方ガイド」をセットにして全世帯に配布しましたが、ガイドには、指定ごみ袋販売所の一覧をはじめ、家庭ごみの排出について、必要な情報やボランティア袋の交付など、詳しく掲載しているので活用していただきたい。

家庭ごみ有料化は、試行期間を経ていよいよ10月1日から完全実施となります。市としましても市広報、井原放送、いきいき井原前講座などで啓発に努めていますが、完全実施にスムーズに移行できますよう皆様のご協力をよろしくお願いいたします。また、有料化実施に伴い



連休あとでごみが溢れている集積所

して、不法投棄対策として今議会の補正予算に、不法投棄巡視員雇用のための必要経費を計上しており、ご審議をお願いすることとしております。尚、将来施設については、新岡山県ごみ処理広域化計画で、ごみ焼却施設及び最終処分場を井笠圏域で1箇所を集約することとしており、本市においては、ごみ焼却施設では井原クリーンセンターが、最終処分場では野々迫最終処分場が対象となります。現在、構成する3市2町で設置している「ごみ処理広域化対策西備ブロック協議会」で検討中であり、今年度中に「ごみ処理広域化基本計画」を策定することとしている。

2面へつづく

読者ニュース「きずな」に対するご意見や情報をしんぶん赤旗の配達・集金者にどしどしお寄せください。

新型インフルエンザ

さまざまな方法で市民への啓発に努めていますが、感染拡大の防止に皆さまの一層のご協力を。

厚生労働省は、8月21日、新型インフルエンザが全国的に流行期に入ったと正式に発表しました。国立感染症研究所の推計では、8月17日から23日までの1週間の推計患者数は、全国で15万人に上るとしており、新型インフルエンザが急激に発生している状況であります。

市内におきましても新型インフルエンザの集団感染が確認されておりますが、罹患された方はみな症状は安定しているとうかがっております。感染された患者の方々におかれましては、早期の回復を心から願っております。今回の新型インフルエンザは、感染力は強いが多くの感染者は軽症のまま回復しており、抗インフルエンザウイルス薬の治療が有効であるなど、季節性のインフルエンザと類似する点が多いとされています。

他方、季節性のインフルエンザとの最大の違いは、季節性インフルエンザでは、高齢者が重篤化して死亡する例が多いのに対し、今回の新型インフルエンザでは、基礎疾患として糖尿病、喘息等を有する方を中心に、重篤化し一部死亡することが報告されています。本市では市民皆さまの健康を守るため岡山県の関係機関と連携し感染拡大防止を図り、健康被害を最小限にとどめるよう個人や家庭での新型インフルエンザ対策周知を目的に、市のホームページや井原放送、防災無線、有線放送等を使用し、市民の方への啓発に取り組んでおります。

また、「広報いばら」9月号に、新型インフルエンザ対策用リーフレットを折り込み、市内全世帯に配布する予定です。感染拡大の防止に皆さまの一層のご協力をお願いいたします。尚、市民の皆さまには冷静な対応と外出にあたっては、人ごみをなるべく避け、手洗い・うがいを励行するとともに、咳エチケットの徹底、規則正しい生活による体力の維持に努めるなど、出来ることから感染予防対策をお願いいたします。

美星国保診療所

美星国保診療所と特別養護老人ホーム「星の郷」の2施設とも運営継続に全力をあげて取り組む。

指定管理者の公募に2法人からの応募があり、去る7月14日指定管理者選定委員会を開催しました。選定委員会は、医療福祉関係のほか地域の代表者を委員にお願いし、厳正を期すことといたしました。

選定に当たっては、申請団体から提出された書類の審査に加え、プレゼンテーションのあとヒアリングを行いました。長期的な運営基準に照らし、総合的に評価した結果「医療法人 美星会 三宅医院」を指定管理者の候補者として選定しました。

尚、今回指定管理者の指定について議案を提出させていただいておりますので、適切なお決定をお願いいたします。特別養護老人ホーム「星の郷」についても、引き続き運営を継続してまいります。その運営形態につきましては、新たな指定管理者とも協議を行い、決定したいと考えています。いずれにしても美星国保診療所、特別養護老人ホーム「星の郷」の運営継続に全力をあげて取り組み、市民福祉の向上と、地域医療の水準確保に努める。



井原市立美星国保診療所と特養「星の郷」

入札制度

来月から、制限付一般競争入札の対象となる土木・建築工事につき、1件の予定価格が4千万円以上の工事を1千万円以上に拡大。また、全ての一般競争入札を郵便入札にする。

平成19年8月から試行で取り組んでいる入札制度において、より一層の透明性の確保、公正な入札の促進を図るため、この度、制限付一般競争入札の対象範囲を拡大することにした。

具体的な改正内容は、制限付一般競争入札の対象となる工事につき、現在、土木・建築工事において1件の予定価格が4千万円以上の工事としていますが、これを1千万円以上の工事に拡大することとし、併せて一部試行していた郵便入札についても、今後、全ての一般競争入札案件で実施することにしました。

実施時期につきましては、平成21年10月からの実施を考えています。